

# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社  
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	372,297	△0.7	10,203	4.9	14,512	△8.0	8,395	0.6
23年3月期第3四半期	374,888	4.0	9,729	117.9	15,778	37.8	8,349	6.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 7,407百万円 (△5.9%) 23年3月期第3四半期 7,873百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	42.18	—
23年3月期第3四半期	41.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	494,040	312,995	61.8
23年3月期	487,701	307,805	61.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 305,105百万円 23年3月期 300,228百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	11.00	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	492,000	△1.1	12,700	3.0	18,200	△9.6	8,000	△5.3	40.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	207,679,783 株	23年3月期	207,679,783 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	8,641,972 株	23年3月期	8,642,914 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	199,037,880 株	23年3月期3Q	199,049,902 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。  
なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業生産活動に緩やかな持ち直し傾向が続いたものの、円高の長期化による輸出の減少や欧州債務危機などの景気下振れリスクに加え、厳しい雇用・所得環境により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、国内貨物輸送量が依然として減少傾向にある中、環境保全のための費用増加や燃油費の高騰も加わり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画「変化への挑戦」では、「+αの豊かさを提供する」というビジョンと「時・氣を逸さない」という価値基準を軸として、グループ各社の機能および顧客を融合させて“全てのお客様のニーズをつなぐ”物流を創出する新しい仕組み作りを進めるなど、グループの力を集結して、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,722億97百万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、輸送事業において取扱貨物輸送量の変動に合わせた効率的な事業運営に取り組んだ結果、営業利益は102億3百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、経常利益は145億12百万円（前年同期比8.0%減）、四半期純利益は83億95百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### 〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、当社グループが誇る路線ネットワークを活かした物流一括元請の獲得や、提案営業の強化によるロジスティクス事業の拡大、西武運輸株式会社の急便ネットワークを利用した航空代行商品の拡販などを進めてまいりました。また、B2B向けEコマースサービスを提供するなど、急速に拡大するEコマース市場にも対応すべく取り組んでまいりました。さらに利益重視の取り組みを強化するため、適正運賃の収受を進めるとともに、中継料など諸料金の収受についても、一層注力して取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,796億54百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は60億19百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### 〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、消費者の車離れや少子高齢化に加え、震災による消費マインドの冷え込み等により新車販売の苦戦が予想される中、新型ハイブリッド車や新たに販売を開始した軽自動車に加え、中古部品や割賦、保険の販売に注力するとともに、車検等の整備入庫などの保有ビジネスの強化を図るなど、引き続き利益体質の確立に努めてまいりました。

乗用車販売におきましては、エコカー補助金打ち切り後の需要の反動に加え、東日本大震災やタイの洪水被害による供給不足もあり、新車販売台数は前年同期を下回りました。

トラック販売におきましては、ポスト新長期規制に適合した小型トラックのフルモデルチェンジ等の販売効果もあり、新車販売台数は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は589億98百万円（前年同期比9.7%減）となりましたが、営業利益は販売管理費等の圧縮に努めた結果、25億18百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### 〔物品販売事業〕

燃料販売や紙・紙製品販売に代表される物品販売事業におきましては、主力である燃料販売では、販売単価の上昇や販売数量の増加により、売上高は222億71百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は5億35百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置された西濃運輸株式会社を始めとする輸送事業グループのトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。また、輸送事業グループ以外の事業会社においても、資産の有効活用を図ることを目的に賃貸事業を営んでいるものもあります。

売上高は10億59百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は8億92百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、人材派遣業、住宅販売業などで、売上高は103億14百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は4億80百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,940億40百万円と前連結会計年度末に比べ63億38百万円の増加となりました。営業未収金及び売掛金やたな卸資産が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,810億45百万円と前連結会計年度末に比べ11億49百万円の増加となりました。営業未払金及び買掛金が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,129億95百万円と前連結会計年度末に比べ51億89百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後を見通しますと、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速や円高により、景気の下振れリスクが存在し、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、顧客の物流コスト削減ニーズは同業者間の競争に拍車を掛け、燃油費のさらなる上昇が見込まれるなど、引き続き、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で、さらなる経営効率の向上を図り、引き続き利益体質の確立に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、平成23年11月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	53,834	60,916
受取手形	9,310	10,285
営業未収金及び売掛金	85,021	88,709
有価証券	2,054	2,197
たな卸資産	7,577	10,460
繰延税金資産	4,633	2,130
その他	4,679	6,032
貸倒引当金	△384	△340
流動資産合計	166,726	180,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,310	85,686
機械装置及び運搬具（純額）	15,752	15,040
工具、器具及び備品（純額）	1,732	1,433
土地	169,846	169,419
建設仮勘定	156	1,113
その他（純額）	745	795
有形固定資産合計	276,544	273,488
無形固定資産		
のれん	1,053	701
その他	5,003	4,927
無形固定資産合計	6,056	5,628
投資その他の資産		
投資有価証券	21,603	18,818
長期貸付金	228	227
繰延税金資産	12,264	11,308
その他	5,195	5,123
貸倒引当金	△918	△947
投資その他の資産合計	38,374	34,530
固定資産合計	320,975	313,647
資産合計	487,701	494,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,924	6,132
営業未払金及び買掛金	44,833	51,281
短期借入金	2,704	2,726
未払金	12,497	13,856
未払費用	12,394	8,549
未払法人税等	4,775	1,553
未払消費税等	2,921	3,590
災害損失引当金	185	130
その他	12,376	15,338
流動負債合計	97,613	103,159
固定負債		
長期借入金	458	253
繰延税金負債	13,176	10,632
退職給付引当金	55,017	55,846
役員退職慰労引当金	1,384	1,386
資産除去債務	2,427	2,466
負ののれん	9,354	6,908
その他	462	392
固定負債合計	82,281	77,885
負債合計	179,895	181,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,265	74,260
利益剰余金	189,206	195,480
自己株式	△8,605	△8,600
株主資本合計	297,348	303,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	2,013
土地再評価差額金	△93	△160
為替換算調整勘定	△315	△370
その他の包括利益累計額合計	2,879	1,482
少数株主持分	7,577	7,889
純資産合計	307,805	312,995
負債純資産合計	487,701	494,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	374,888	372,297
売上原価	340,531	337,760
売上総利益	34,356	34,537
販売費及び一般管理費	24,627	24,333
営業利益	9,729	10,203
営業外収益		
受取利息	57	25
受取配当金	413	584
負ののれん償却額	4,535	2,446
持分法による投資利益	—	9
その他	1,290	1,292
営業外収益合計	6,295	4,357
営業外費用		
支払利息	40	29
持分法による投資損失	142	—
その他	64	19
営業外費用合計	247	48
経常利益	15,778	14,512
特別利益		
固定資産売却益	435	221
投資有価証券売却益	—	105
負ののれん発生益	32	—
その他	21	47
特別利益合計	489	374
特別損失		
固定資産処分損	449	262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,678	—
投資有価証券評価損	360	39
関係会社整理損	177	—
減損損失	71	261
退職給付制度終了損	107	—
退職給付費用	166	—
和解金	300	—
その他	74	54
特別損失合計	3,384	618
税金等調整前四半期純利益	12,883	14,269
法人税、住民税及び事業税	3,284	3,385
法人税等調整額	1,019	2,129
法人税等合計	4,304	5,515
少数株主損益調整前四半期純利益	8,579	8,754
少数株主利益	229	358
四半期純利益	8,349	8,395

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,579	8,754
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△864	△1,291
為替換算調整勘定	158	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△705	△1,347
四半期包括利益	7,873	7,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,642	7,066
少数株主に係る四半期包括利益	231	340

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,883	14,269
減価償却費	12,376	11,360
減損損失	71	261
負ののれん償却額	△4,535	△2,446
のれん償却額	375	377
負ののれん発生益	△32	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	527	828
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	△18
受取利息及び受取配当金	△470	△609
支払利息	40	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	360	39
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	13	41
持分法による投資損益 (△は益)	142	△9
関係会社整理損	177	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,526	△4,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,064	△3,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,831	7,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,678	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,863	△3,871
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,027	3,572
その他	975	△475
小計	24,866	23,155
利息及び配当金の受取額	534	735
利息の支払額	△40	△29
法人税等の支払額	△6,300	△6,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,060	16,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,094	△5,719
定期預金の払戻による収入	4,819	5,548
有価証券の償還による収入	1,900	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,948	△8,190
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,240	911
投資有価証券の取得による支出	△25	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	112
子会社株式の取得による支出	△164	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	19
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	269	146
貸付けによる支出	△50	△87
貸付金の回収による収入	95	75
その他	△356	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,296	△7,476

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△55
長期借入金の返済による支出	△264	△143
自己株式の取得による支出	△8	△3
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△26	△29
その他	△118	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,406	△2,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,353	6,907
現金及び現金同等物の期首残高	43,667	48,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,020	55,899

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	279,001	65,363	20,102	1,063	9,356	374,888	—	374,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	5,898	18,587	—	9,437	34,979	△34,979	—
計	280,057	71,262	38,689	1,063	18,794	409,868	△34,979	374,888
セグメント利益	5,835	2,485	444	888	331	9,985	△255	9,729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△255百万円には、セグメント間取引消去196百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	279,654	58,998	22,271	1,059	10,314	372,297	—	372,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	5,520	19,235	—	7,294	33,169	△33,169	—
計	280,774	64,518	41,506	1,059	17,608	405,466	△33,169	372,297
セグメント利益	6,019	2,518	535	892	480	10,446	△242	10,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△242百万円には、セグメント間取引消去232百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△474百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。